

かけはし

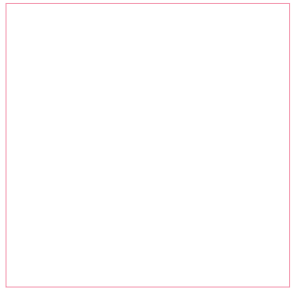
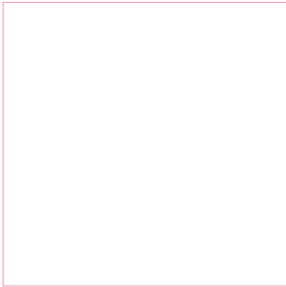
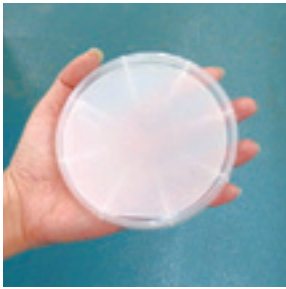
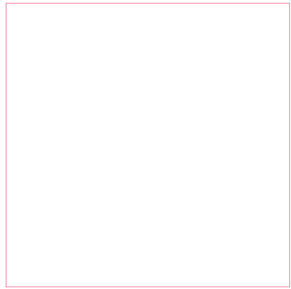
4

April

2016 vol.181

かけはしマネジメント対談

滋賀交通株式会社



企業・強みの研究

有限会社魚治

企業・強みの研究

株式会社FLOSFIA

地域が変わる—地域活性化の現場

守山【株式会社みらいもりやま21】

02 頭取就任のご挨拶

14 **アジア&ワールド**
転換期を迎える人口大国

かけはしマネジメント対談
03 滋賀交通株式会社
代表取締役社長 田畑 太郎氏



16 **アナリストレポート** 県内景気天気図
一進一退の足踏み状態

企業・強みの研究
07 有限会社魚治



18 **ズームアップ** 県内経済情報
景況感は悪化、先行きも不透明感
(滋賀県内企業動向調査)

企業・強みの研究
09 株式会社FLOSFIA



21 **戦略で探る近江の城—大津城**
[大津籠城戦と京極氏]

地域が変わる—地域活性化の現場
11 守山
株式会社みらいもりやま21



22 **着眼大局**
[カオス]
常務取締役 児玉 伸一

しがぎんとピックス
[三重支店]2月22日オープン!
~三重法人営業部を支店へ昇格~

頭取就任のご挨拶



滋賀銀行 取締役頭取
高橋 祥二郎

皆さまには、平素より私ども滋賀銀行をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。このたび、第12代頭取に就任いたしました。その責任の重大さに身の引き締まる思いであります。私は、昭和54年4月に滋賀銀行に入行し、その多くの期間、営業活動を中心に銀行員としての道を歩んでまいりました。その間、常に地域経済、そしてお取引先企業の動向を肌を以って感じながら、地域金融機関の果たすべき使命は、営業活動を通じて地域社会・お取引先さまの発展・繁栄に貢献することと心し、努めてまいりました。

日本社会は今、グローバル化の進展に伴う産業構造の変化に加え、少子高齢化による人口構造の変化や地域間格差の拡大、財政再建問題など数多くの社会的な課題を抱えています。特に、人口減少社会を克服して活力ある地域社会を再生する「地方創生」への取り組みは喫緊の課題であり、その実現こそが私たち地域金融機関の果たすべき責務である、と考えております。まさに、地域金融機関は地域社会と共にあるということであり、伝統ある近江商人の「三方よし」の精神を継承した当行の行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」を再認識して、「地域密着型金融」をさらに推し進めてまいります。

滋賀銀行は、昭和8年に彦根の百卅三銀行(明治12年設立)と近江八幡の八幡銀行(明治15年設立)が合併して誕生しました。爾来、「健全経営」を堅持するとともに、「進取」の精神を発揮して時代の一步先を見据えた経営を実践してまいりました。この根本精神を改めて肝に銘じますとともに、厳しい環境のなかにこそ成長・発展のチャンスがあるとの認識に立って、未来を切り拓く新たな価値を創造し、地域社会・お取引先さまにご提供してまいります。

また、私は頭取就任に際しまして、当行が今後実現すべき姿として行内外に「未来創造銀行」を目指すことを明らかにいたしました。そして、その実現のために、総合金融・情報サービス業へのさらなる自己変革を図ってまいります。具体的には、常日頃からお客様との緊密なコミュニケーションを図り、何かあれば当行へ真っ先(First)にご相談いただき、そのご相談に迅速(Fast)、親切、親身にお応えする「ファースト・コミュニケーションバンク」を目指してまいります。

当行は「未来創造銀行」に向けて、引き続きCSR憲章(経営理念)に掲げる「地域社会」「従業員」「地球環境」の3つの共存共栄の実現に全力をあげてまいりますので、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

「環境金融」で低炭素社会へ



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。



当行は、気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。

本誌「かけはし」は、<http://www.keibun.co.jp/>でもご覧いただけます。
※「かけはし」の名称は、(株)しがぎん経済文化センターが商標登録しています。
本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断複製(コピー)・複製(転載)を禁じます。

滋賀交通株式会社 代表取締役社長 田畑 太郎氏

interviewer 頭取 高橋 祥二郎 常務取締役本店営業部長 十二里 和彦

道路運送事業は地域社会の動脈。 利用者に寄り添う細やかな心配りが大切。

都市部でのタクシー事業とバス事業で収益性を高め、他に移動手段を持たない地域住民のために、滋賀県内での路線バス事業の継続を図る。滋賀交通グループの多角的な道路運送事業の背景には、そんな心意気がある。



滋賀交通株式会社 代表取締役社長 田畑 太郎 (たばた・たろう) 氏

1948年生まれ。71年、京都産業大学経営学部卒業。同年、滋賀交通株式会社入社。74年、取締役役に就任。97年、代表取締役社長に就任。滋賀観光バス株式会社、滋賀県観光開発株式会社など多くの代表取締役社長を兼任。一般社団法人滋賀県タクシー協会会長、一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会常任理事、一般社団法人滋賀県バス協会理事などの要職を兼務。

地域の足を守るため 廃止路線の代替バスを担う

高橋 乗合バス事業と観光バス事業、タクシー事業といった道路運送事業を柱に据えながら、自動車教習所事業、ゴルフ場や貸しビルの経営など幅広い事業を40社ものグループ企業を擁して展

開いておられる滋賀交通グループさん。今回の対談では、乗合バス事業、観光バス事業、タクシー事業を中心にお聞きいたします。

田畑 滋賀交通株式会社は1926(大正15)年に、祖父の田畑太郎右衛門が始めた甲賀の大原と水口を結ぶ乗合バス事業からスタートしました。当時の乗合

バスといえば、現在のマイクロボスのような車両で、祖父はそれを1、2台購入して事業を始めたようです。

十二里 乗合バス事業は滋賀交通さんの原点ですね。

田畑 父の田畑太郎の代になってからは、法人化して事業の拡大を図り、貴生川・石部間や水口・草津間を結ぶ路線を運行したかと思うと、すぐに水口・京都駅八条口間や琵琶湖と伊勢湾を結ぶ浜大津・三重泉湯の山温泉間の運行を始めるなど、旺盛に路線を増やし、営業区間を伸ばしまし

インバウンドや観光振興に期待が高まる大型観光バスの前で、右から高橋頭取、田畑太郎社長、十二里常務

た。しかし、モータリゼーションが進むにつれて、全国の乗合バス事業者と同様に、徐々に縮小傾向となりました。

高橋 滋賀交通さんの乗合バス事業の年譜を拝見すると、60年代後半までは新路線を次々と開業されていますが、70年代後半からは減便や休止が目立つようになります。このあたりが潮目だったのでしょうか。興味深いのは、91年からの十数年間、廃止が決まったJR路線バスの代替路線運行をお引き受けになったことです。

田畑 マイカーの普及が乗合バスの衰退を招いたとはいえ、地域社会には他に交通手段のない方々が大きくおられます。JR路線バスの廃止が決まった時は、石部や水口、土山などにお住まいの皆さまから、悲鳴にも似た存続要望の声が広がりました。この地域での路線バス事業で成長させていただいた当社にとって、その声に耳をふさぐわけにはいきませんが、不採算であることは自明でしたが、身を切るような経営努力を重ねて、地域の足の確保を担いました。

甲賀、湖南の暮らしを支える コミュニティバスを運行

高橋 当時の路線バスはいま、コミュニティバスに生まれ変わり、その運行を滋賀交通さんが各自治体から委託を受



地域の足として、観光地へのアクセスとして、注目される「コミュニティバス」

けておられます。

田畑 現在は、私も子どもが運行を任されている区間は、甲賀市域で28路線、湖南市域で13路線あります。JR路線バスの代替を担った実績が評価されたことに加え、長年の経験を通じて、地域の皆さまが路線バスに何を求めておられるかを肌で知っていることも、行政からの信頼につながっています。乗合バスに必要とされるのは、高齢者や障がいのある方々をはじめ、お客さま一人ひとりの目線に寄り添い、便利で安心なバスであるように心を配れる乗務員やスタッフがそろっていることです。それが私どもの大切に



豪華なインテリアと高い居住性が特長の大型観光バスの車内

ているところです。

高橋 そんな姿勢が評価されたのでしよう。福井県の敦賀市や美浜町、石川県の野々市市など県外でもコミュニティバスの運営を担っておられますね。
田畑 私どもが甲賀市や湖南市で運行するバスは、交通不便地域の解消に役立つ「過疎地域支援型」のモデルケースとして全国から注目されています。同じ地域事情を持つ美浜町や野々市市では私どもが蓄えた経験やノウハウが期待されています。

れたのでしよう。バス停を短い間隔で設置して利用しやすくするなど、運行形態やルート設定などにさまざまな配慮を凝らしたところも高く評価されています。敦賀市では地域内の観光スポットを巡る「ぐるっと敦賀周遊バス」も運行。鉄道に比べて柔軟にルート設定できるバスだからこそ、観光資源の掘り起こしによる地域活性化にも貢献できます。
十二里 県内では、「湖南三山」(常楽寺、長寿寺、善水寺)の認知度アップに地元観光協会やJRと連携して取り組まれています。
田畑 コミュニティバスには3つの役割があります。まず、はじめに他に移動手段を持たない皆さまの足としての役割。次に、観光地や商業施設へのアクセスを担い、地域活性化を支えるインフラとしての役割。そして最後に、マイカーの代替手段として道路の混雑緩和や環境負荷低減を図る役割。バスだから果たせるこの役割を、これからも真摯に追求していきます。

観光バスは非日常を楽しむ「憧れの乗り物」でありたい

高橋 観光バス事業では、京都と大阪はもとより、名古屋や東京、北陸にまでグループ企業や営業所を広域に展開されています。

れておられます。
田畑 収益性の高い大都市圏でのバス事業やタクシー事業の利益を循環させることで、滋賀県内での路線バス事業を存続させる。都市部での「大きな市場」に進出したことが、今となっては大いに役立っています。当初、県外では知名度が低くて、「長野の志賀高原にある会社」と間違われたほどです。劣勢を挽回するため、82年頃に当時珍しかったドイツ製2階建てバスを購入。認知度と収益が一気にアップしました。
高橋 私は30歳代の頃、親睦旅行の幹事を任された時に「豪華な2階建てバスに一度は乗ってみたい」と言う参加者の声を聞き、滋賀交通さんをお願いしたことがあります。当時のバス旅行には日常から離れてロマンを楽しむようなところがありません。

田畑 観光バスは路線バスと違って、移動手段であるとともに、学校や職場の仲間と普段とは違う気持ちでふれあい、非日常を楽しむ「夢の空間」でなくてはなりません。バスの居住性や内装の仕様、車内サービスといった輸送以外の要素が創り上げる「憧れの乗り物」。そんな価値の提供を目指して、乗務員のおもてなしの向上を図る研修をはじめ、さまざまな努力を積み重ねています。



スマートフォンのアプリでタクシーを呼べるサービス(LINE TAXI)も好評

込め詐欺防止キャンペーン」を実施されたり、近畿初の禁煙タクシーに取り組みられたのも、そんな危機感の中で、「地域の足としての存在感をアピールされるためだったのですね。」

田畑 タクシーであればバスであれ、私どもの道路運送事業は極めて公共性が高く、地域から愛され、支えていただかないと存続できません。13年の台風被害で信楽高原鐵道が長期間運休した際、私どもが1年2カ月にわたって代替バスを運行させていただいたのも、「地域の笑顔があつてこそその滋賀交通」と考えたからです。同じ発想から、滋賀県タクシー協会では出産が迫った妊産婦さんを産院へお送りする「ゆりかごタクシー」を13年にスタート。利用するには事前登録が必要ですが、親族が近くにおられない、パートナーの方の帰宅

が遅いなどで不安を感じる女性からは歓迎され、登録者はのべ4千人に達しています。
十二里 乗務員がいざという際の対処法の研修を受けるなど、細やかな配慮が好感を得ているようですね。

インバウンド観光振興にも道路運送事業者の立場で貢献したい

高橋 京都を訪れる外国人観光客数が過去最高を更新し続けるなど、インバウンド(訪日外国人旅行)によって、かつてない大きな地域振興の波が押し寄せています。観光と縁が深い事業を営まれてきた滋賀交通グループさんへの期待も高まっています。
田畑 事業者の力だけでインバウンドの波を滋賀へ引き寄せることはできませんが、観光客が県内で最初に接触す

る機会の多いタクシーを通じて貢献できることはいろいろありそうです。滋賀県タクシー協会では、行き先や運賃などに関するFAQ(よくある質問)について英語、中国語、フランス語等の6カ国語で乗務員と意思疎通できる「Tell Meシート」の導入を開始しました。さらに今年は、宅配業者と提携して、観光客の手荷物をコンビニに預ければ夜の8時までに宿泊先に届ける新しいサービスを開始する予定です。
高橋 「かゆい所に手が届くタクシー」との思いで滋賀の好感度を高められています。観光バス事業で主要な観光地をカバーしておられることも、今後の外国人利用をさらに促進することになるでしょう。
田畑 外国人観光客が行きたいと思う所をほぼ網羅しているのは私どもの強

みです。これを、滋賀の観光振興につなげる対策として考えたいですね。
十二里 IT(情報技術)を使った顧客満足への取り組みにも熱心ですね。
田畑 スマートフォンでタクシーを呼べるアプリもいち早く導入しました。しかし、道路運送事業者にとって最も大切なことは、安全運転と事故防止への心構えであり、心を込めてお客さまをおもてなしする誠実さです。どんな時代になってもそれは変わりません。機械やシステムでそれを代替することもできません。そのことを肝に銘じ、今後も地域社会を支え続ける存在でありたいと思っています。
高橋 これまで知らなかった御社の道路運送事業者としての矜持に触れることができました。本日は誠にありがとうございました。

地域の笑顔を増やすために「ゆりかごタクシー」などを実施

高橋 タクシー事業に話題を転じましょう。この事業に関わるグループ企業は13社。25の事業所に800台もの車両を保有しておられます。
田畑 タクシーの事業エリアは滋賀県域を中心に北陸、京都、大阪と比較的地域を絞り込んでいます。都市部以外では高齢者を医療機関に送迎するという役割を担っていましたが、2006年からNPO等が要介護状態の方を自家用車で輸送する福祉有償運送が法的に認められたことで、地域社会でのタクシー業界は、厳しい局面にさらされました。
高橋 田畑社長が会長をお務めの滋賀県タクシー協会さんが、全国初の「振り

滋賀交通の環境方針 基本理念

当社は、地球環境の保全ならびに環境への負荷低減を、輸送サービスの提供という事業活動を通して推進することが、企業の社会的責任の一環であると認識し、環境問題への継続的取組、改善に努め、地域社会との共生を目指します。

会社概要

滋賀交通株式会社

- 資本金/9,000万円
- 従業員数/1,700名(滋賀交通グループ)
- 事業内容/一般乗合バス、観光バス、タクシー、カーディーラー、自動車教習所、貸しビル、ゴルフ場、ボウリング、ガソリンスタンド、飲食店等運営
- 本社所在地/甲賀市甲南町寺庄395番地の2
- 大津本部/大津市梅林1丁目3番10号
- URL/http://www.ii7.jp/(滋賀交通グループ)

沿革

- 1926年 大原バスを創業。大原村(現・甲賀市甲賀町)と水口町(現・甲賀市水口町)間を結ぶ乗合バスの運行を開始
- 1937年 田畑太郎右衛門の経営する大原バスを田畑太郎が承継
- 1949年 甲賀交通株式会社を設立して、乗合バスとタクシーの運行を再開
- 1950年 滋賀交通株式会社に改称して路線を拡充一般貸切旅客自動車運送免許を取得し、貸切バスの運行を開始
- 1956年 事業区域を京都府に拡大、観光バスを配置
- 1965年 水口町～京都駅八条口間に路線特急バスを運行
- 1987年 小型バス専業の滋賀バス株式会社を設立
- 1991年 JRバスの路線廃止に伴い、代替バスの運行を開始
- 2004年 滋賀県広域合併により、甲賀コミュニティバスの運行業務を担当
- 2014年 東京、名古屋、滋賀、京都、大阪、金沢、福井、四日市の営業所連携を強化し、輸送力を整備



企業強みの研究

近江の食文化「鮎寿し」の伝統を継承し フアンの裾野を広げる奥びわ湖、海津の老舗。

有限会社魚治



<http://www.uoji.co.jp/>

230年余も継承してきた

「二子相伝」の技

「鮎寿しは近江が育んだ郷土食。昔から日本各地で食された『熟れ寿し』が、びわ湖では固有種のニゴロブナを使って独自の発展を遂げた。かつては滋賀の多

くの家庭でも漬けられていたが、近年は漁獲量が減り、高価な食べ物になって食卓から縁遠くなったのは残念だ」。左寄謙祐社長が鮎寿しを語りだすと、口調に熱がこもる。

江戸時代中期の天明4（1784）年、魚屋として創業した老舗鮎寿し店

「魚治」。左寄社長は7代目当主として、近江固有の食文化を次代へ伝えようと生業に精魂を注ぐとともに、鮎寿しの魅力を県内外へ広める情報発信者の役割を積極的に担う。

奥びわ湖の海津の地で230年余りも鮎寿しをつくり、商い続けてきた魚治。



二冬漬け込む「魚治の鮎寿し」



重石を調整し、桶に張った水をこまめに替える

「二子相伝」の製法が頑なに守り継がれ、家庭で漬けるものとはひと味もふた味も違う絶品を生みだす。鮎寿しづくりの工程を追いながら、「魚治のこだわり」を紹介しよう。早春、店先に着いた漁船から、栄養が卵に回りきらないこの時季にこそ捕

桶の環境を整える先人の知恵 乳酸菌を活性化させる

その後、鯉蓋に塩を詰め込み、樽に敷き詰めて夏まで寝かせる。鮎の血や体液が抜けるのを待つわけだ。夏の土用の頃に行うのが「本漬け」。塩抜きした鮎の鯉蓋にご飯を詰め、鮎の層とご飯の層を交互に重ねて樽を満たした後に、蓋をして重石を乗せ、樽の上に水を張る。これに

よって樽の中は外気から遮断される。「盛夏は乳酸菌をはじめ、全ての菌が活性化するが、樽の空気を遮断すると鮎寿しに特有の空気を嫌う乳酸菌だけが活発に働き、他の菌の活動は弱まる。発酵や旨みの生成を促しながら、臭みの原因となる雑菌をなくす知恵。経験則でこの工夫に至った先人には驚嘆する」。

左寄社長はさらに、魚治が代々大切にしてきた「守り」という作業の重要性を強調する。魚治の鮎寿しは二冬漬け込むことで、香りが良くまろやかな風味を醸し出してくる。その間ずっと、重石を調整し桶に張った水をこまめに替えて、乳酸菌だけが働く環境をつくる。「小学生の頃から「守り」を手伝い、蔵の中の香りや湿度の変化を感じることで、水替えのタイミングを身体でつかんだ。その積み重ねこそが「魚治の味」の源なのです」。

奥びわ湖を望み、おいしさ提案 遠藤周作氏ゆかりの「湖里庵」

高島市マキノ町の知内川と百瀬川に挟まれた滋養豊かな地で育った米を使うなど、素材へも最大限のこだわりを注ぐ。だが、立役者である乳酸菌だけは、選べるものでもない。「当家の蔵に良い乳酸菌が住みついたおかげで、おいしい鮎寿しがつくれ、230年も商売することができた。そう言うほかはない。発酵

食品をおいしくする湖岸の暑さと低温熟成に適した冬の厳しき、水にも恵まれ、自家の乳酸菌とのさまざまな相性を私たちが代々受け継いだのかもしれない。そう考えると、魚治の鮎寿しは全ての条件が結合した結晶のように思える」。

旨みが強く、クセが少なく、鮎寿しが苦手な人でもおいしく味わえる魚治の鮎寿し。その魅力を県内外へ伝え、鮎寿しフアンの裾野を広げようと、ここを愛した作家 遠藤周作氏が名付けた料亭「湖里庵」で、左寄社長は自ら料理長を務め、鮎寿しのおいしい味わい方を提案する。鮎寿しのチーズ包みや冷製パスタ、鮎寿しが具材の醍醐鍋、お茶漬け…。酒肴のイメージが強い鮎寿しが食材として活用されるよう、家庭でも手軽にできるメニューを中心に考案したものだ。

湖里庵には遠方から足を運ぶファンが多い。奥びわ湖の眺望に包まれながら、「この地だからこそその味」を堪能できる



遠藤周作氏による掛け軸のある料亭「湖里庵」

満足感がリピーターをさらに増やしている。

半世紀ぶりの木桶仕込みで 「大切なものへの気づき」伝えたい

左寄社長は湖里庵を「鮎寿し文化の普及につながる情報発信メディア」と考えている。「和食ブームも手伝って、東京でのイベントに招かれる機会も増えた。滋

賀から離れると、そもそも鮎が食べられるのかと訝る若い人が案外多いことに気づき、情報発信の重要性をさらに感じるようになった」。

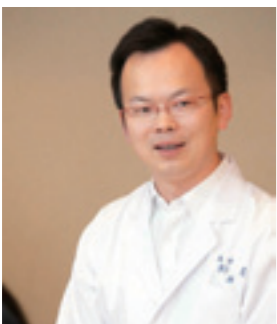
3年前からは、半世紀ぶりの木桶仕込みにも挑戦。一般的なプラスチックではなく、木という昔からの材料を使う桶で、変わらぬ魚治の味を後世に伝えていくことの重要性、社会的意義を実感。木桶づくりの技術を滋賀で再生させることも視野に入れる。

「木桶仕込みの鮎寿しには、50年前の味の再現を試み、そのころ当地でつくられていた品種の米を使用した。手軽な食材として鮎寿しを家庭の食卓に戻すことが、いまの私の活動の中心。うわさ先行で、知っているけど食べたことがない鮎寿しを食べてもらって、おいしいと実感してもらえる食材にしたい。近江の食文化の継承を通じて、「大切なものへの気づき」を少しでも伝えたい」。

Profile

有限会社魚治

- 本社/高島市マキノ町海津2304
- 設立/1974年
- 資本金/1,000万円
- 従業員数/15名
- 事業内容/鮎寿しの製造直売、琵琶湖産佃煮等の製造直売、料亭「湖里庵」の経営



代表取締役社長
左寄 謙祐氏

Voice

最近海外からも注目されていますが、まずは鮎寿しを「日本人みんなが一度は味わったことがある食品」にしていきたい。そして、海外の人へ鮎寿しの魅力を語ってもらえればうれしい。それを夢見て励み続けます。

パワーデバイスの進化に挑戦する 叡智と情熱あふれる京大発ベンチャー。



<http://www.flofia.com/>

高品質・低コストのデバイスへ 第三世代の材料・実用化が目前に

温暖化の進む地球の持続可能性を高めるうえで、エネルギーマネジメントは21世紀の重要な課題の一つだろう。電力は発電所から家庭や工場などに送電し使われる過程で、その一部が熱エネルギーとして失われてしまう。日本の送配電ロス率は10%程度といわれ、大型発電所何基分もの発電量に相当するという。そのため、高電圧を低電圧にするなど電力変換を担うパワーデバイスの品質向上を図り、変換ロスをどこまで小さくできるかに、世界中の半導体メーカーがしのぎを削っている。

このパワーデバイスを材料面から「次のステージ」へ進化させようと挑むベンチャー企業が京都市西京区の「京大桂ベンチャープラザ」にある。株式会社



酸化ガリウムを使ったダイオードの製品化イメージ

シーズ段階だったミストCVD法を導入した。その優位性に魅せられ、透明電導膜や光触媒など幅広い産業応用に実践的取り組みなかで、半導体材料としての酸化ガリウムのポテンシャルの高さに気付いた。

人羅社長が惹かれたのは、ミストCVD法を使えば酸化ガリウムの薄膜を比較的容易に作り出せることだった。サブアリアを基板に酸化ガリウムの薄膜を蒸着させ、半導体材料のウエハーを作り出す。消費電力を劇的に削減できる半導体の材料が低コストで作れるだろう。

素子を小型化・低コスト化できる 驚異的な物性を実現

だが、そんな人羅社長の発想は、半導体の専門家たちから「実現性が低い」と

FLOSFIAだ。

「パワーデバイスのほとんどはシリコンで作られてきたが、性能が物理的な限界に達しつつある。そのため、シリコンカーバイドや窒化ガリウムといった新材料に期待が集まり、ここ30年ほどを駆け、ようやく実用化の段階に入ってきた。私たちはこれら次世代材料を超える物性を持ち、低コストでデバイスを生産することが可能な酸化ガリウムという「第三世代の材料」に着目。当社の看板技術であるミストCVD法を応用することで、実用化の一手前にいる。」

夢の成膜法「ミストCVD法」 大気圧プロセスで安全性も高い

ミストCVD法とは、京都大学の先進電子材料分野の藤田静雄研究室から生まれた新技術。金属原料を溶液に溶



研究室でウエハーの評価

受けとめられた。酸化ガリウム自体の絶縁性の高さが半導体素子には不向きなうえ、ミストCVD法の評価も業界で定まっていなかったからだ。実際、最初のうちは電気が流れず、作られた結晶も実用化できないほど小さかった。条件を変え、いくらトライしても好結果を出せない日々が続いた。「それでも屈せず、一点突破を目指し続けたからこそ、私たちは半導体材料の歴史に新

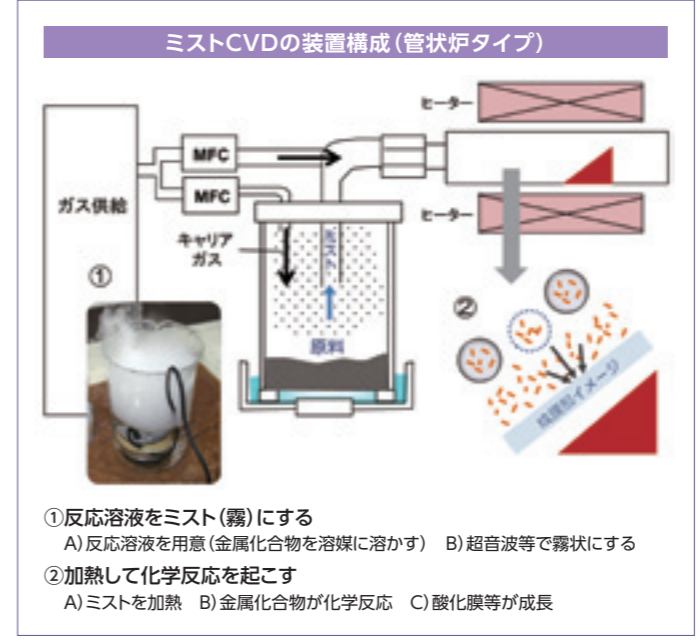
かし、超音波振動でミスト化(霧状化)して素材に乗せる簡便な方法であり、「溶液に溶かせばどんな原料でも扱える」、「大気圧プロセス、しかも比較的低温で成膜できるため安全、簡易な設備にできる」など多くの優位性を持つ。

真空の成膜室でガスを用いる従来の成膜法に比べて自由度が高く、低コストでの成膜が可能なうえ、立体構造や大面積など従来の成膜が不得手な条件にも対応できる画期的な成膜法だ。

FLOSFIAの前身は2011年設立のR.O.C.A株式会社。大学にある

たなページを加えるだろう成果を手にできた」。人羅社長はこう振り返る。12年から始めたチャレンジは、3年後に大きな花を咲かせた。

酸化ガリウムによる直径4インチのウエハーを生産する基礎技術を確認できたのだ。これでデバイスの量産化が射程に入った。このウエハーを使い、パワーデバイスの一つであるダイオード(整流素子)の試作にも成功。現行のシリコンカーバイド製デバイスとの比較で9割近い消費電力の削減を実現できた。電力変換ロスを格段に小さくでき、デバイスの小型化と低コスト化にもつながる。例えば、「ノートパソコンなどのACアダプターが何分の一かに小さくなり熱も出ない」といふ。この技術は15年2月、NEDO(国立研究法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「エネルギー・環境技術先端プログラム」に採択された。



優れた技術シーズを産業応用につなげようと起業し、まずは海水の淡水化膜事業に挑んだ。「淡水化膜の処理のため、私が京大出身という縁もあって、技術

今後は量産体制を確立し パワーデバイスメーカーを目指す

「シリコンカーバイドや窒化ガリウム等と比べて酸化ガリウムは性能と製造コストの両面で優れており、パワーデバイスに革命をもたらすはず。今後は18年をめどに当社でパワーデバイスを量産できる態勢を確立する。会社のイメージは「多様な型番をラインアップした素子メーカー」だ。当行グループと地域経済活性化支援機構が共同で設立した「しざん成長戦略ファンド」からの出資を受け、同社のデバイス事業化は走り出した。その一方で、看板技術のミストCVD法のノウハウを幅広い分野へ提供する「成膜ソリューション事業」にも力を注ぐ構えだ。パワーデバイス以外の半導体分野やLED(発光ダイオード)、ディスプレイなど、この夢の成膜法が飛躍的な進化をもたらす分野は限りなく広そうだ。



代表取締役社長
人羅 俊実氏

■Profile
株式会社 FLOSFIA
■本社/京都市西京区御陵大原1-36 京大桂ベンチャープラザ北館
■設立/2011年
■資本金/6億1,368万円
■従業員数/18名
■事業内容/ミストCVD法を用いた半導体材料・素子の開発・製造・販売など

さまざまな叡智(ソフィア)が流れ込み(フロ)集まる場所。その思いを社名に込め、大学にある技術シーズの産業応用を目指す京大発のベンチャーです。今後もミストCVD法で大きな価値を社会に提供していきます。

※パワーデバイス/インバーターやコンバーターなど電力変換用機器に用いられる半導体素子
※ミストCVD/Mist Chemical Vapor Deposition ミスト(霧)を用いた化学気相蒸着



守山

株式会社みらいもりやま21

「住み良さ日本一のまち守山」実現に向け まちを刺激する、創意あふれる仕掛けを次々と実行。



左)教育施設と併設された市民ギャラリー「あまが池プラザ」 右上)古い民家を改修し、飲食店、展示室、貸室を整備した「うの家」 右下)約5万人が参加する「もりやま夏まつり」

京都、大阪のベッドタウンとして近年、人口が増加する守山市。

まちづくり会社「みらいもりやま21」は中心市街地活性化協議会の事務局として、まちなかの活性化を目指す。

熱意あふれる行動力と従来の発想にとらわれない企画力で、
市民、商店、団体を盛り立てる活動を次々と実行し、注目を集めている。

活性化を目指すまちづくり会社
行政と市民の間の橋渡し役

「みらいもりやま21は、どんな目的で設立された会社ですか？」

大崎 行政が実施する「都市インフラの整備」や「行政サービスの充実」と、市民や事業者が実施する「賑わい創出の取り組み」をサポート、補完、調整する「まちづくり会社」として、2008年9月に設立しました。設立以来、固定観念に縛られない民間企業ならではの発想力や行動力で、行政と市民の橋渡し役を務め、守山市の活性化のために奮闘しています。

発信力のある新企画を実行

先進的なイベントでまちに活気

「具体的にどんな活動をされてきたのか教えてください。」

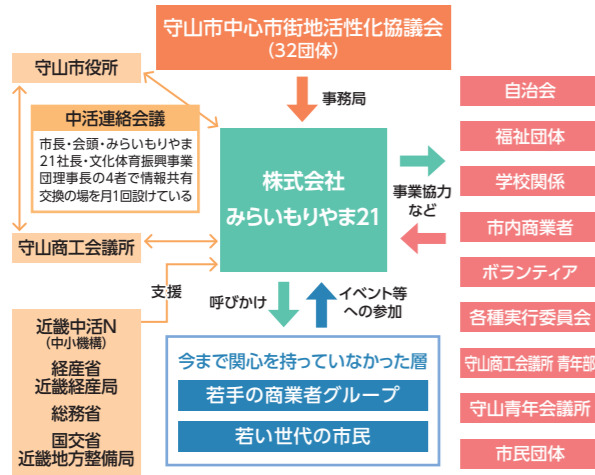
石上 最初の3年間は、各地の視察や講師を招いた勉強会、近畿で中心市街地活性化に取り組む地域の担当者との情報交換などを行い、まちづくりの先進事例を学び、ノウハウを吸収することに重点的に取り組みました。

同時に、守山ブランドの開発にも着手。モリヤマメロンのピューレを使用した「メロン館」などの館シリーズをはじめ、「メガネ拭き」、守山のご当地キャラ「もーりー」のキャラクターグッズなど

新たに商売したいという方にお貸しするというサブリース事業なども今後の具体策の一つです。

「最後に大崎社長から、今後の抱負をお願いします。」

大崎 今の守山は、市役所、商工会議所、当社が一丸となって各種事業を進めている環境にあり、大きな強みだと思います。当社は中心市街地活性化協議会の一員として、まちなかの活性化に取り組むという使命を第一に果たしていくのはもちろん、市全域の活性化を常に視野に置き、「住み良さ日本一のまち守山」をつくるお手伝いをしていきます。そのためにも、事業の拡大や業態の変更も必要に応じて実行し、持続的な経営を実現していきます。



のオリジナル商品を女性スタッフが中心となって企画開発しました。また、10年6月には守山市の恒例イベント「ほたるパーク&ウォーク」に合わせ、まちバリエーション「ほたる探検紀行」を開催、11年1月には商店主が講師となって専門知識やコツを紹介する「まちゼミ」をスタートするきっかけを作りました。三事業とも県内初の試みでした。12年からは、市より指定管理の委託を受け、歴史文化まちづくり館「守山宿・町家うの家」と中心市街地活性化交流プラザ「あまが池プラザ」の管理運営を行うようになり、これが現在の柱となる事業になっています。

また、10年以来、市内各所でさまざまな音楽コンサートなどのイベントを開催してきました。その数は現在では年間100本にもなります。その他、「もりやま夏まつり」など、年中行事として開催される恒例イベントの実行委員会に参加し、盛り上げに協力してきました。

主役である市民をお手伝い
がんばる人を積極的に支援

「店舗、商店街、既存団体との協力はうまくいきましたか？」
石上 まちづくりの主役は市民であり、市民が自分たちのために、自分たちの手でやるものです。当社が主役になることがないように心掛けてきました。

行政が行う支援は、どうしてもまんななく平等に行き届く形になります。しかし、私たちは誰に対しても同じようにお手伝いするのではなく、がんばっている方、意識改革を行った方こそ積極的に応援し、対等な関係で一緒になって事業に取り組んできました。

「あまが池プラザはたいへん人気の施設になっているそうですね。」
石上 あまが池プラザは、小学校や幼稚園などの教育施設と一体的に整備された全国でも珍しい施設です。夜間利用枠も含めて、全体で貸しスペースの7割が埋まる、非常に高い稼働率になっています。

良かったと思うのは、「このまちで動きたい」という、いわゆる地域のプレイヤーが、市外からも次々集まってくれたことです。

「これまでの活動の中で気付いた守山の課題などがあれば、教えてください。」

石上 全国的には65歳以上の割合が増加し、高齢化が進んでいます。実は守山市では30代、40代のニューファミリー層の住民が急激に増えています。ただ、彼らは仕事も買い物も友人と遊ぶのにも、京都、大阪に出ています。地元への期待が小さい彼らを、まちづくりにどうやって巻き込んでいくかが、私たちの大きなミッションだと認識しています。

経営基盤を強化し持続させていく
まちなか活性化の使命を果たす

「石上さんは、経済産業省から「まちづくりの専門家」として15年度のタウンブ口デューサーに任命されました。これから取り組みたい具体的な事業プランがあれば教えてください。」

石上 7年間活動し、地元の方にも少しずつ信頼いただけるようになってきました。今後は、まちづくり会社として地域に貢献すると同時に、持続的な企業としての収益性も考えていく必要があると考えています。空き店舗をオーナーから一旦、当社がお借りし、守山で

株式会社みらいもりやま21

守山市守山1丁目8番7号
<http://moriyama21.jp/>



マネージャー
石上 僚氏



代表取締役社長
大崎 裕士氏

「雨乞い」のタイ経済

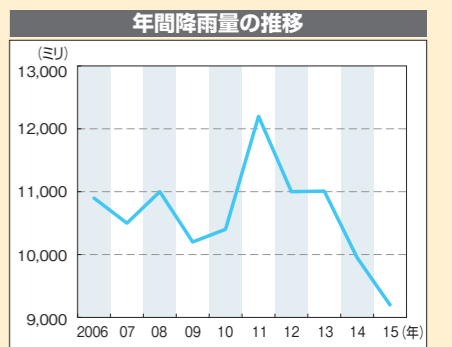
エルニーニョ現象に伴う降雨量の減少で、タイの主要ダムは貯水率が約50%、使用可能な水量は20%を割り込み、深刻な水不足に直面している。政府はチャオプラヤ川流域の22県の農家に対し、コメの乾季作(1~5月)に使用する農業用水の供給を停止すると発表した。

タイの稲作は乾季作と雨季作(7~10月)があり、例年の雨季作では2,700万トン、乾季作では750万トンが収穫される。今回の給水停止により、全使用水量の約20%程度が節水される予測だが、農家収入は大幅に減少する。干ばつによる農業被害は、2016年1月時点で120億パーツ(約400億円)、雨季までに600億パーツ(約2,000億円)に上ると試算されている。

タイGDP全体のうち農業セクターが占める割合は約7%と小さいが、全人口のうち農業就業者は36.8%、全就業者数の中では43.8%の割合を占めている(12年統計)。加えて、タイの支出項目別GDP構成比率では個人消費は約50%を占めており、景気動向は個人消費に左右されやすい。16年の景気動向も公共投資や観光産業は好調な一方、個人消費が伸び悩み、経済成長を鈍化させるとの見通しが強い。今回の農家収入減少がタイ経済に与える影響は大きく、タイの経済は11年の大洪水に続き「水」に悩まされているといえる。

この状況を打破しようと雨乞い儀式を行う農村地域も出てきた。儀式は、黒猫を木の檻に入れ、雨乞いをしながら黒猫に水をかけ続けるというものだ。「動物虐待だ」という批判もあり、ある県では黒猫の代わりにドラえもののぬいぐるみが使用されたと話題になった。神頼みならぬ「ドラえもん頼み」のタイ経済。昨年と同様、慎重な見通しが必要である。

【しがきんアジア月報】3月号より
バンコク駐在員事務所長 河村 正弘



子供の送り迎えは定年した祖父母に委ねている場合が多い。小学校の終了時間に子供を待つ祖父母たち

緩和策を正式に発表した。

「計画生育」による一連の政策によって1980年からの35年間で約4億人の人口削減効果があったとの試算もあり、2014年末の人口は13.67億人と約1.4倍の増加に「抑制」することに成功した。

その一方で、一人っ子政策のマイナス面も徐々に顕著になってきた。

①「男子が家督を引き継ぐ」との農村部を中心とした風習から「男子なら出産、女子なら流産」など人為的な選択により、15年の中国全体の新生児男女比率は113.5対100という不均等が生じている②一人っ子を失った家庭が全国で100万戸以上あり、大きな社会問題になっている③65歳以上人口は、1990年時点で5.57%だったが、2014年には10.05%となるなど、急速に高齢化社会へ突入しつつある。

このような事情を踏まえ、政府は15年10月の中国共産党大会で「全面二孩」を推奨する」と発表した。

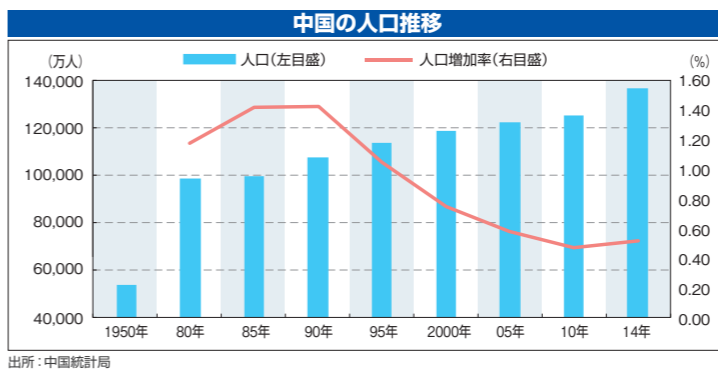
民間シンクタンクは、「全面二孩」政策で新生児が年間480万人増え、毎年約1,500億元以上の経済効果があると予想している。

「全面二孩」効果について

「単独二孩」が発表され、約3年がたとうとしている。しかし、13年の開始から約1年半の間で、2人目出産の条件を満たしている1,100万組の夫婦のうち、出産申請したのはわずか13%にとどまった。本政策による14年の新生児増加効果は200万人増との予測もあったが、実際はわずか47万人増だった。「全面二孩」の先行きはなお不透明と言える。

中国では共働きが一般的で、子供の育児を高齢の両親に委ねているのが現状で、「親に迷惑をかけたくない」「女性のキャリアに影響する」との思いも強い。加えて、育児コスト、食品安全、大気汚染、医療水準、高学歴社会など、さまざまな要因が「2人目出産」を躊躇させているようだ。

「全面二孩」政策が展開されても、このような問題が改善されなければ出生率上昇につながるにはなお時間がかかりそうだ。「全面二孩」が果たして先行き不透明な中国経済の起爆剤となるのか、今後の動向が注目される。



転換期を迎える人口大国

text by 滋賀銀行 上海駐在員事務所 倪 美華

中国政府は、2015年10月開催の共産党大会において、「これまで行ってきた“計画生育”の基本国策を堅持しつつも、高齢化対策に積極的に取り組むべく“全面二孩”(全ての夫婦に2人目の出産を奨励)政策を実施する」と発表。1980年から国策として35年間続いてきた「一人っ子政策」が終わり告げた。今回は、転機を迎えた中国の人口対策について、過去の政策を振り返りながらレポートする。

「光栄ママ(光栄ママ)」キャンペーン

第二次世界大戦が終了し、1949年に中華人民共和国が建国された。その翌年の人口はわずか5.52億人。経済よりも軍事を優先する国策により、人口増加を目的に、子供を多く出産することが光栄だとする「光栄ママ」キャンペーンが展開され、多子出産が奨励された。

また、中国の伝統的な考えである“多子=多福(子供が多いと幸福も多い)”や、“養児防老(子供が年寄りの親を養う)”との考え方が一般的であったため、社会的にも人口をコントロールするという発想は全くなかった。

これらの政策を受けて人口増加が続く、80年の人口は9.87億人と30年で約1.8倍にも増えた。

「独生子女政策」(一人っ子政策)

しかし80年、国営の通信社・新華社通信は、「中国の人口予測は、現在の出生率のまま推移すると2000年に14億人、50年に40億人になる」との試算を発表した。そして、政府は「人口問題が持続的な経済発展を阻害する」として、1夫婦は1人だ

け子供を生むことが許される、いわゆる「一人っ子政策」を国策として定めた。82年には「計画生育」を憲法にも盛り込み、遅めに結婚して、遅めに子供を生む「晩婚晩育」を推奨した。

「晩婚晩育」では、結婚休暇や産休日が通常より多く取得できたり、一人っ子に対して奨励金を与えるなどの優遇策を取るとともに、「超生(2人以上出産)」の場合は罰金も多くあった。「社会扶養費」という名目で罰金を課し、納付しなければ子供の戸籍登録ができないようにもした。結果、10年度の人口調査では、戸籍を持たない人が中国全国で1,300万人以上

存在し、その半分が「超生」の子であるといわれている。これらの人々は教育や医療サービスを受容できず、社会から疎外され、貧富の差が拡大するなど社会問題となっている。

「単独二孩」から「全面二孩」へ

「計画生育」を国策としながらも、2000年頃から地方レベルでは「夫婦がどちらも一人っ子であれば、2人目も出産可能」との緩和策が始め、13年に政府は「夫婦どちらかが一人っ子であれば、2人目も出産可能」との「単独二孩」と呼ばれる



1人目の子を生んだ夫婦に配布した証書。証書には「計画生育は基本国策である」と書かれている。「全面二孩」政策により配布も無くなった。

一進一退の足踏み状態

しがきん経済文化センター(産業・市場調査部)



笠原の桜/守山市

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、鉄鋼や窯業・土石製品などは上昇したが、電気機械やはん用・生産用・業務用機械、化学などが低下したため、原指数は2か月ぶり、季節調整済指数も3か月ぶりのともにマイナスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値は2か月連続で前月に比べ低下し伸び悩んでいる。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は衣料品と身の回り品が引き続きマイナスとなっているが、飲食料品や家電機器などが堅調に推移しているため、全店ベースでは3か月ぶり、既存店ベースでは2か月連続のプラスとなり、大型店の中のドラッグストアの販売額も9か月連続のプラスとなり堅調に推移している。また、乗用車の新車登録台数も3か月ぶりに前年を上回った。一方、家電大型専門店やホームセンターの販売額は伸び悩んでおり、軽乗用車の販売台数も4か月連続の大幅マイナスとなっている。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は商業用とサービス業用がプラスとなったものの、鉱工業用が3か月連続の大幅マイナスとなったため、全体では5か月連続で前年を下回っている。さらに、新設住宅着工戸数は分譲住宅が3か月ぶりの大幅プラスとなったものの、持家と貸家がともに2か月連続の大幅マイナスとなったため、全体では前月に続き前年を大きく下回った。公共工事の請負件数は前月に続き前年を下回り、金額も3か月ぶりのマイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人数は8か月連続のプラスとなり、一方、新規求職者数は3か月ぶりのマイナスとなったため、新規求人倍率は前月に比べ大幅上昇したが、

有効求人倍率は前月レベルにとどまっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は全体的に伸び悩みの様相を呈しはじめ、需要面では一部で堅調な動きが続いているものの、消費面、投資面ともに一服感がみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調の中で一進一退の足踏み状態にある。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、弱含みの国内需要に加え、中国経済や新興国の景気減速などの影響から、内・外需ともに弱含みで推移するものとみられる。また、需要面では、個人消費についてはエネルギー価格の低下によるマインドの改善は一部にとどまり、景気の先行き不透明感、家計収入の伸び悩み、株安に伴うマインドの悪化といった懸念材料が大きいため、全体に力強さに欠けた展開になると考えられる。また、民間設備投資や新設住宅着工などの投資関連でも金利低下といった好材料はあるものの、全体をけん引するだけの力強さはなく、全体に弱含みで推移するものと思われる。

したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調にはあるが好転材料に乏しいため、足踏み状態が長引くものと考えられる。

京滋の景気動向

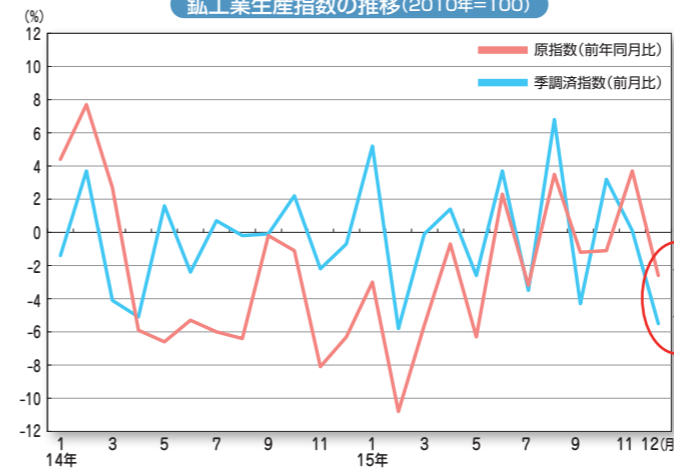
京都府・滋賀県の景気は、回復基調にある。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、減少している。生産、輸出は、増勢が鈍化している。労働需給、雇用者所得は、一段と改善している。

【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(3月9日発表)より】

「鉱工業生産指数」は両指数ともにマイナス

2015年12月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は92.5、前年同月比-2.6%で2か月ぶり、「季節調整済指数」も95.4、前月比-5.5%で3か月ぶりのともにマイナスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(11月)は99.1、前月比-0.8%と、前月に続きマイナスとなっている。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「パルプ・紙加工品」や「食料品」「その他」などは高水準となったものの、「鉄鋼」や「輸送機械」「窯業・土石製品」などの水準が低い。前月と比べると、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」などはプラスとなったが、「電気機械」や「はん用・生産用・業務用機械」「化学」などはマイナス。

鉱工業生産指数の推移(2010年=100)



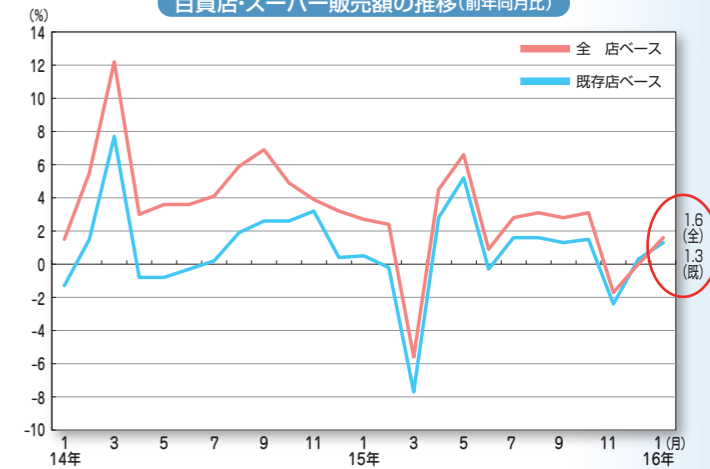
「百貨店・スーパー販売額」(全店ベース)は3か月ぶりのプラス

16年1月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は24,627百万円、前年比+1.6%と、3か月ぶりのプラスとなった。品目別にみると、衣料品(同-3.5%)は3か月連続、身の回り品(同-3.8%)は4か月連続のマイナスとなっているが、ウエートの高い飲食料品(同+1.5%)は32か月連続で増加し、家電機器(同+16.7%)と家庭用品(同+15.6%)は二ケタの大幅プラスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、全店ベースと比べると家庭用品(同-1.2%)がマイナスとなったものの、他の品目はほぼ同じ状況で、全体では前月に続きプラスになった(同+1.3%)。

また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、15年12月の「ドラッグストア」(162店舗)は5,210百万円、前年同月比+7.8%で9か月連続のプラスとなったものの、「家電大型専門店」(37店舗)は4,484百万円、同-7.0%で4か月連続のマイナス、「ホームセンター」(63店舗)は3,937百万円、同-3.1%で3か月ぶりのマイナスとなった。

16年1月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」は3か月連続かつ大幅のマイナスとなっているものの(1,080台、前年同月比-11.0%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月連続かつ大幅のプラスとなったため(1,498台、同+40.0%)、2車種合計では3か月ぶりに前年を上回った(2,578台、同+12.9%)。一方、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響が長引き、4か月連続の大幅マイナスとなっている(1,886台、同-12.8%)。

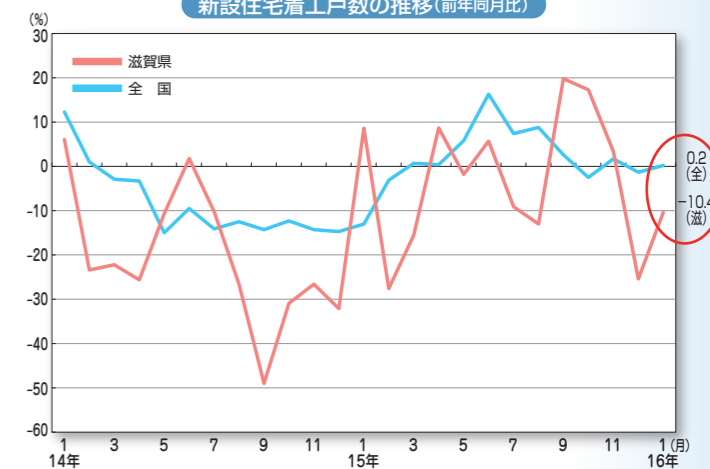
百貨店・スーパー販売額の推移(前年同月比)



「新設住宅着工戸数」は前月に続き大幅のマイナス

1月の「新設住宅着工戸数」は733戸、前年同月比-10.4%で、前月に続き大幅のマイナスとなった。利用関係別で見ると、「持家」は309戸、同-16.9%(大津市74戸など)で前月に続き大幅のマイナス、「貸家」も263戸、同-19.8%(大津市89戸など)でこれも2か月連続の大幅マイナスとなった。一方、「分譲住宅」は161戸、同+98.8%(大津市95戸など)で3か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月ぶりに前年を上回り(119戸、前年差+38戸)、「分譲マンション」も6か月ぶりに申請となった(42戸、同+42戸)。なお「給与住宅」は前月に続きなかった。

新設住宅着工戸数の推移(前年同月比)



県内景気 天気図

現在の景気 生産活動



個人消費 民間設備投資



住宅投資 公共投資



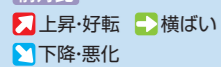
雇用情勢 3か月後の景気



凡例



前月比



滋賀県内企業動向調査

2016年1-3月期の実績見込みと4-6月期の見通し

景況感は悪化、先行きも不透明感

text by しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部)

今回の調査によると、現在(16年1-3月期)の自社の業況判断DIは-16となった。前回(15年10-12月期)から12ポイント低下し、3四半期ぶりにマイナス幅が拡大した。暖冬による季節商品等の売上減少が多く業種でみられた。原油価格の下落は仕入価格、コストの低下につながっているが、一部業種ではマイナスに働いた。中国経済減速の影響も引き続き懸念されている。一方、サービス業を中心にインバウンド(訪日外国人旅行)などの好影響が続いている。3カ月後の業況判断DIは、現在から1ポイント低下して-17となる見通しで、先行きも不透明である。

【調査概要】
 ●調査名:「滋賀県内企業動向調査」
 ●調査時期:2016年2月8日~26日
 ●調査方法:郵送による配布、回収
 ●調査対象先:滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 935社
 ●有効回答数:356社(有効回答率38%)
 うち製造業: 157社(有効回答数の構成比 44%)
 うち非製造業:199社(有効回答数の構成比 56%)
【分析手法】
 ●DI(デフュージョン・インデックス)
 質問における回答の選択肢「プラス(良い、増加等)」、「中立(不変、適正等)」、「マイナス(減少、下落等)」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

自社の業況判断DI …暖冬の影響等でマイナス幅が拡大

①全体の動向(図表1)

今回の調査(16年1-3月期)での自社の業況判断DIは前回(15年10-12月期)の-4から12ポイント低下の-16となり、3四半期ぶりにマイナス幅が拡大した。消費増税が実施された14年4-6月期以降、8四半期連続で「悪い」と答えた企業の割合が「良い」を上回った。

暖冬による季節商品の売上減少が多く業種でみられた。原油価格の下落は、原材料とする業種には追い風となったが、一部業種ではマイナスに働いた。また、中国やアジア圏経済減速の影響を指摘する企業もあった。一方、サービス業を中心にインバウ

ンド(訪日外国人旅行)需要増などによる好影響が続いている。3カ月後は1ポイント低下の-17と、マイナス幅がやや拡大する見通しである。

なお、自社の業況回復の時期については、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は27.4%と4分の1になり、「3月まで」(7.2%)を合わせると34.6%と約3分の1に上った。一方で半年以上先の「10月以降(不明を含む)」も約4割(40.1%)を占め、一部では業績不振が続くとみられる。業種別では、「すでに回復」した企業の割合は、製造業の23.0%に対し非製造業は30.8%と、非製造業の方が回復の割合が高くなった。

②業種別の動向(図表2)

業種別にみると、製造業は、前回の-4から21ポイント低下の-25となった。木材・木製品(前回:-50→今回:+9)が大幅に回復してプラス水準となったものの、一般機械(+12→-22)、電気機

械(+27→-11)はプラス水準からマイナス水準に悪化、繊維(-9→-25)、窯業・土石(-20→-38)、食料品(-8→-33)、輸送用機械(-43→-63)などはマイナス幅が拡大し厳しい状況が続いている。3カ月後の製造業全体は、現在と同水準の-25となる見通しである。

非製造業は、前回の-5から4ポイント低下し-9となった。前回プラス水準に回復した卸売(+3→-25)が大幅に低下してマイナス水準となり、前回「もちあい」にまで回復した小売(±0→-34)もマイナス水準に低下した。不動産(-38→-11)はマイナス幅が縮小。建設(-2→+8)、運輸・通信(-21→+6)はプラス水準に回復した。

3カ月後は、現在から1ポイント低下の-10となる見通しである。

その他のDI…売上、経常利益はマイナス幅が拡大 仕入価格は6四半期連続で低下

●調査結果(図表3)

売上DI(前回:-6→今回:-16)は、製造業は前回「もちあい」にまで回復したが今回は-15に低下、非製造業も-11から-17に低下した。全体では6四半期連続でマイナス水準(「減少」超過)が続いている。

理由としては、「暖冬の影響で売上減少」(繊維、食料品、小売、電気・ガス、サービス)や「中国、アジア圏経済の減速」(鉄鋼、一般機械、その他の製造)、「消費増税の影響が長引いて売上減少」(木材・木製品)、「住宅着工数が減少、ハウスメーカーの受注が不透明」(建設)、「商品相場下落」(非鉄金属)、「原材料の高止まり、売価に転嫁できない」(その他の製造)といった厳しい意見が多くみられた。一方で「大手企業の業績が良いため受注良好」(一般機械)、「同業の減少、季節要因」(繊維)、「公共工事、年度末工事の受注増」(建設)、「インバウンドの増加」(サービス)、「燃料価格低下、倉庫、運送の稼働率安定」(運輸・通信)といった好調なコメントもみられた。

その他、経常利益DI(-7→-15)は8ポイント低下で、8四半

期連続でマイナス水準となった。製・商品の在庫DI(+6→+9)は製造業(+10→+12)、非製造業(+3→+7)とも過剰感が強まった。販売価格DI(-3→-8)は5ポイント低下。製造業で2ポイント低下し、非製造業も7ポイント低下した。仕入価格DI(+14→+4)は-10ポイントと、大幅かつ6四半期連続で低下した。

生産・営業用設備DI(-5→±0)は、「もちあい」となった。雇用人員DI(-21→-16)は、15四半期連続のマイナス水準で人手不足が続いている。

設備投資の状況…2四半期連続で5割を超え、 「生産・営業用設備の更新」が8四半期連続トップ

①設備投資の実施予定

今期(1-3月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は53%だった。3四半期連続で上昇し、2四半期連続で50%を超えた。業種別にみると、製造業は56%で、前回(57%)並みを維持。うち窯業・土石は88%、化学が78%となり、半数以上の業種で5割を超えた。非製造業は51%(前回46%から+5ポイント)で、運輸・通信で82%、サービスで61%、小売で52%、その他の非製造業で50%となった。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が45%、非製造業が41%で全体では42%と、低下に転じる見通しである。

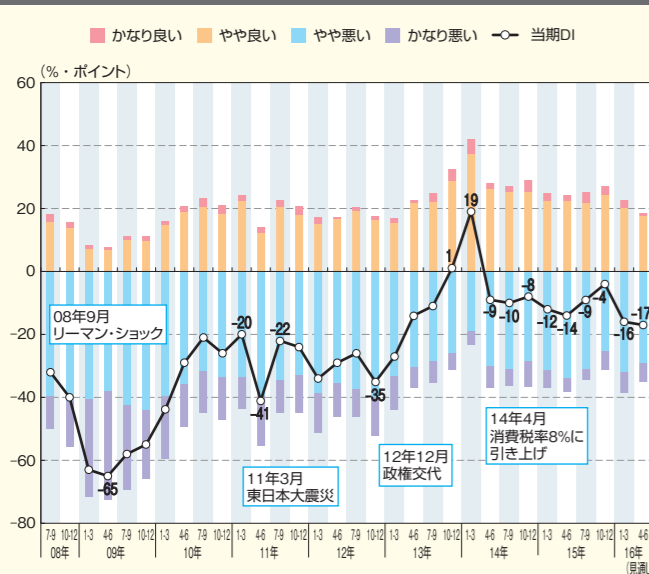
②設備投資の主な内容(図表4)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(43%)が最も多く、8四半期連続トップをキープした。次いで「車両の購入」(26%)、「OA機器の購入」(24%)と続いた。「生産・営業用設備の更新」は前回に引き続き高い水準を維持している。

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(61%)、非製造業は「車両の購入」(34%)が最も多かった。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載予定。
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図表1 自社の業況判断DIの推移



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	15年10-12月期 前回	16年1-3月期 今回(※2)	16年4-6月期 見通し
全体	354	-4	-16 (-9)	-17
製造業	157	-4	-25 (-11)	-25
繊維	24	-9	-25 (-22)	-50
木材・木製品	11	-50	9 (-63)	-27
化学	9	-11	-11 (11)	11
窯業・土石	8	-20	-38 (-10)	-38
鉄鋼	4	-40	-50 (0)	-50
食料品	9	-8	-33 (0)	-22
金属製品	14	0	-21 (-6)	-29
一般機械	18	12	-22 (-6)	-22
電気機械	9	27	-11 (0)	0
その他の製造業	30	-3	-27 (-16)	0
非製造業	197	-5	-9 (-7)	-10
建設	53	-2	8 (-5)	-15
不動産	9	-38	-11 (-31)	-11
卸売	40	3	-25 (-16)	-21
小売	29	0	-34 (4)	-24
運輸・通信	17	-21	6 (-7)	0
サービス	37	-4	-3 (-2)	19
その他の非製造業	10	44	10 (25)	-11

(※1) 回答数が3社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、非鉄金属、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示
 (※2) ()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

図表3 その他のDI項目

項目	15年4-6月期	7-9月期	10-12月期(前回)	16年1-3月期(今回 ※)	16年4-6月期(見通し)
売上 (増加-減少)	-6	-12	-6	-16 (-11)	-20
経常利益 (増加-減少)	-6	-9	-7	-15 (-13)	-19
製・商品の在庫 (過剰-不足)	6	9	6	9 (2)	4
販売価格 (上昇-下落)	-1	-3	-3	-8 (-6)	-11
仕入価格 (上昇-下落)	25	24	14	4 (12)	4
生産・営業用設備 (過剰-不足)	-1	-3	-5	0 (-2)	-1
雇用人員 (過剰-不足)	-11	-20	-21	-16 (-18)	-14

※()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

図表4 設備投資の主な内容(複数回答、業種別)

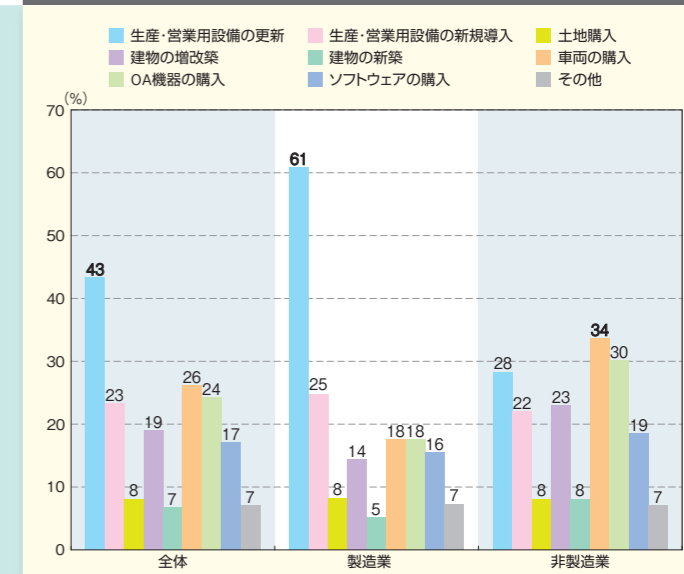


Table with columns for 項目 (Year/Month), 生産 (Production), 出荷 (Exports), 製品在庫 (Inventory), 消費者物価指数 (CPI), 大津市勤労者世帯 (Tsuji City Laborer Households), 百貨店・スーパー販売額 (Department Store/Supermarket Sales). Includes data for 2012-2014 and 2015-2016.

Table with columns for 項目 (Year/Month), 生産 (Production), 出荷 (Exports), 製品在庫 (Inventory), 消費者物価指数 (CPI), 全国勤労者世帯 (All Japan Laborer Households), 百貨店・スーパー販売額 (Department Store/Supermarket Sales). Includes data for 2012-2014 and 2015-2016.

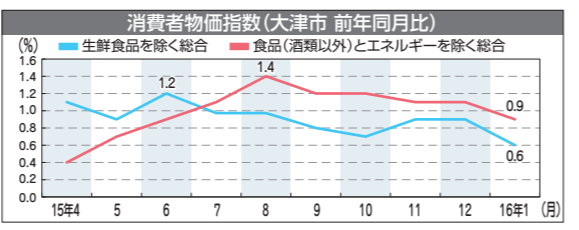
Table with columns for 項目 (Year/Month), 乗用車新車登録台数 (乗用車新車登録台数), 民間非居住用建築物着工床面積 (民間非居住用建築物着工床面積), 新設住宅着工 (新設住宅着工), 公共工事請負金額 (公共工事請負金額), 求人倍率 (求人倍率), 雇用保険受給者数 (雇用保険受給者数). Includes data for 2012-2014 and 2015-2016.

Table with columns for 項目 (Year/Month), 乗用車新車登録台数 (乗用車新車登録台数), 機械受注額 (機械受注額), 建設工事受注額 (建設工事受注額), 民間非居住用建築物着工床面積 (民間非居住用建築物着工床面積), 新設住宅着工 (新設住宅着工), 公共工事請負金額 (公共工事請負金額), 求人倍率 (求人倍率), 完全失業率 (完全失業率). Includes data for 2012-2014 and 2015-2016.

Table with columns for 項目 (Year/Month), 常用雇用指数 (常用雇用指数), 所定外労働時間 (所定外労働時間), 常用労働者の賃金指数 (常用労働者の賃金指数), 企業倒産 (企業倒産), 手形交換高 (手形交換高), 不渡手形発生高 (不渡手形発生高), 銀行取引停止処分 (銀行取引停止処分), 業況判断DI (業況判断DI). Includes data for 2012-2014 and 2015-2016.

Table with columns for 項目 (Year/Month), 常用雇用指数 (常用雇用指数), 所定外労働時間 (所定外労働時間), 常用労働者の賃金指数 (常用労働者の賃金指数), 貿易 (貿易), 経常収支 (経常収支), 円相場 (円相場), 日経平均株価 (日経平均株価), 長期プライムレート (長期プライムレート), M2 (M2), 業況判断DI (業況判断DI). Includes data for 2012-2014 and 2015-2016.

今月の注目データ
消費者物価指数、伸び率が鈍化傾向
大津市の1月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)」は103.0、前年同月比は+0.6%となった。



(注) ① P印は速報値、R印は修正値、※は暦年。
② 「前月比」は季節調整値、「前年比」は原数値の前年比増減(▲)率、%。
③ 「民間非居住用建築物着工床面積」は、鉱工業用、商業用、サービス業用の合計。
④ 「業況判断DI」=「かなり(やや)良い」の回答割合 - 「かなり(やや)悪い」の回答割合。
⑤ 「常用雇用指数」「所定外労働時間指数」「常用労働者の賃金指数」は事業所規模30人以上。
⑥ 「機械受注額」は船舶・電力を除く民需。
⑦ 「建設工事受注額」は大手50社の民間工事。
⑧ 「円相場」は東京・銀行間直物中心・平均。

「カオス」

滋賀銀行 常務取締役 児玉 伸一



桜咲き、草木の新緑が鮮やかな季節となり、早くも新年度が始まりました。しかし、取り巻く情勢は不安と先行き不透明感がさらに高まるなど、まさに「カオス(混沌)」の様相を呈しています。

海外情勢を見ますと、中国経済の減速と利上げに端を発した米国経済の動向、原油安などの資源安に伴う新興国経済の落ち込みが深刻の度を深めております。加えて北朝鮮、テロ、中東問題など、数々の地政学的リスクが増大しています。

一方、国内情勢は、リスクオフに伴う円高懸念により自動車をはじめとした輸出企業への影響や史上初の「マイナス金利」の導入に伴う市場の混乱が続いております。

このように、マクロ情勢が不安定な状況では、判断の基準がいくつもの要因に分かれ、先行き不安から、ややもすると消極的になった

り、的確な企業行動に支障をきたしかねません。一見、合理性があるかのようなもっともな理由や根拠をことさら見つけ、問題先送りやリスクテイクを回避する雰囲気陥りがちです。

米国の経営学者P. F. ドラッカーは、まず何よりも変化を脅威ではなく、好機としてとらえなければならない、と指摘しているように「カオス」を受け入れるポジティブ思考が大切です。そして「孤独な経営者」にとって、信頼のおける良き相談相手が必要ではないでしょうか。

「マイナス金利」旋風が吹き荒れる金融界ではありますが、あるべき地域金融機関の役割を全うすることを今こそ肝に銘じ、良き相談相手としての評価と信頼を得られるよう、精進すべきと改めて思う次第であります。

引き続きのご愛顧をお願い申し上げます。

しがぎん TOPICS

「三重支店」2月22日オープン！ ～三重法人営業部を支店へ昇格～

当行は2月22日、三重法人営業部を支店昇格し、「三重支店」を開設いたしました。

三重法人営業部は、2008年6月土山支店内に開設され、10年6月四日市市に移転。おかげをもちまして、順調に業績を拡大しており、開設7年8カ月での支店昇格となりました。

三重支店は、三重県内を営業エリアとする法人特化型店舗として、ソリューション営業を展開し、地域の事業者の皆さまに対するコンサルティングサービスの提供に努めてまいります。

当行は、16年4月からスタートした第6次中期経営計画(期間:3年)で「マーケット特性と時流に応じた店舗機能の見直し」を掲げ、今後も地域密着型金融のさらなる機能強化を目指し、役割に応じた店舗展開を進めてまいります。



オープンを記念してテープカットする、大道会長、岡支店長、今井常務(左より)

戦略で探る 近江の城 大津城

大津籠城戦と京極氏

滋賀県立大学教授 中井 均



大津にお城があったといえば驚かれる方も多いと思いますが、現在の浜大津に天守を持つ城がありました。戦国時代の湖南の中心は明智光秀の築いた坂本城でした。それは海津や朝妻などの港から運ばれる北陸、東海の物資の集積地としての坂本港が存在したことによります。坂本は山中越により京都への最短距離の港です。その港を守るために築かれたのが坂本城でした。だからこそ、天正10(1582)年の本能寺変後も再建されて機能したわけです。

ところが天正11年に豊臣秀吉が大坂城を築くと、首都機能が大阪に移ります。琵琶湖の船運によって持ち運ばれた物資も大阪へ運ぶようになります。そうすると逢阪を越える東海道が重要視され、坂本より逢阪により近い大津港が目されます。その大津港を守るために築かれたのが大津城でした。天正14年頃のことです。初代の城主は浅野長政で、その後、増田長盛、新庄直頼といった秀吉の側近が城主となります。そして文禄4(1595)年には秀吉の愛妾松の丸殿の兄である京極高次が6万石で入城します。

大津城は港を守るには最適でしたが、立地的には周囲より低い位置にあり、城という防御施設としては問題がありました。慶長5(1600)年の関ヶ原合戦に際して、城主京極高次は東軍徳川家康側に与します。関ヶ原に向かう西軍の毛利元康、立花宗茂らの軍勢は高次の立て籠もる大津城を攻めます。そのとき西軍は長等山より大砲を放ちます。琵琶湖に面した大津城はまさに狙い撃ち状態となりました。低い位置に築かれた弱点が露呈したのです。このとき、京都の町人たちは弁当持参でこの大砲の砲撃を見物しています。

大津籠城戦は三の丸、二の丸が焼け落ち、いよいよ本丸を残すのみとなり、ついに9月14日に高次は開城に踏み切り、自らは高野山に退きました。しかし、この大津籠城戦の結果、毛利元康らは関ヶ原合戦に間に合わず、東軍の勝利となりました。家康はその戦功として高次に若狭小浜8万2千石を与えました。さらにその子、忠高は出雲・隠岐26万石の大大名に出世しますが、嫡子なく京極家はお家断絶に追い込まれます。しかし、大津籠城戦の戦功により断絶は免れ、播州龍野6万石に減封されます。振出に戻って大津城主のときの石高で今一度仕え直せという幕府の思いであったようです。

関ヶ原合戦に勝利し、京都に向かう家康は大津城で戦後処理をおこないます。家康が最初におこなったのは大津城の再建でした。しかし、軍事的にリスクのある立地であるため大津では再建されず、新たに築かれたのが膳所城でした。そして残されていた大津城の天守は解体され、彦根城に移築されます。それが現在国宝に指定されている彦根城天守です。この移築はエコロジーではなく、「此殿守ハ遂ニ落不申目度殿主ノ由(大津城の天守はついに落城しなかった、めでたい天守のこと)」であったからでした。

中井 均(なかい・ひとし)

1955年大阪府生まれ。龍谷大学文学部史学科卒業。(財)滋賀県文化財保護協会、米原市教育委員会、長浜城歴史博物館館長を経て現職。滋賀大学、金沢大学非常勤講師。NPO法人城郭遺産による街づくり協議会理事長。専門は日本考古学。特に中・近世城郭の研究。

『しがぎん』ビジネスフォーラム2016

サタデー起業塾

あす
未来を担う次世代ビジネスの創造

平成28年 5月21日～平成29年 2月18日 (年5回土曜日開催)

- 第1回 平成28年 5月21日 (土) トップマネジメント講演
 - 株式会社 スペースマーケット (遊休地や空きスペースのレンタル及びサイト運営)
 - 株式会社 リバネス (知識製造業、知識プラットフォーム事業)
- 第2回 平成28年 7月30日 (土) テーマ: ヘルスケア・バイオ
 - WHILL, Inc. (パーソナルモビリティの開発・販売)
 - 株式会社 ジーンクエスト (個人向け大規模遺伝子解析サービス)
- 第3回 平成28年 9月10日 (土) テーマ: 地域資源
 - セブン・ドリーマーズ・ラボラトリーズ 株式会社 (スポーツینگグッズ、医療デバイス、IoT電化製品の開発、販売)
 - 滋賀大学 データサイエンス教育研究センター
- 第4回 平成28年 11月12日 (土) テーマ: IoT・フィンテック
 - 株式会社 フォトシンス (IoT関連機器の研究開発、提供)
 - 株式会社 マネーフワード (インターネットサービス開発、フィンテック)
- 第5回 平成29年 2月18日 (土) 「しがぎん野の花賞」贈呈式
 - 株式会社 人機一体 (人型ロボット開発)
 - 「しがぎん野の花賞」贈呈式

*会場は、すべてしがぎん草津ビル(草津支店)です。 *第1回、第5回は、親睦交流会を開催します。

年会費：一般/30,000円 学生/5,000円
定員：100名
主催：滋賀銀行「野の花応援団」事務局

〔お問い合わせ〕

滋賀銀行 営業統轄部

TEL.077-521-2852 FAX.077-521-2867

『しがぎん』ホームページでもご覧いただけます。

しがぎん野の花賞 エントリー募集! 協賛企業賞 新設!

エントリー企業に対し株式会社リバネスや野の花応援団と連携して、
ビジネスプラン策定やブラッシュアップを個別にサポートします!

(個人事業者・学生含む、チームでの申込も可)

また、提携できる可能性がある企業とのマッチングの場を提供します。

応募資格：しがぎん「サタデー起業塾」の受講者 ※業種不問

選考基準：新規性・優位性、実現可能性、事業化への意欲、社会課題の解決力

賞金：野の花賞10万円、各協賛企業賞10万円(予定)

応募方法：受講申込書にて申込 (FAX送信)



当行は、環境省認定
「エコ・ファースト企業」です。

「環境金融」で低炭素社会へ



当行は、気候変動キャンペーン
「Fun to Share」に賛同しています。